

株主の皆様へ

第4期中間期のご報告 平成18年6月1日 ▶ 平成18年11月30日



Sankyo-Tateyama
Holdings Group



 三協・立山ホールディングス株式会社



代表取締役会長
川村 人志

代表取締役社長
要明 英雄

経営理念

新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します。

私たちの使命は、商品・サービスをはじめ、様々な企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことであり、そこに企業としての存在意義があると考えています。

お客様、市場、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業力を育み、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献してまいります。

行動指針

私たちは、

- ① 豊かな創造力と確かな技術で、人々に快適な空間を提供します。
顧客満足度を常に意識し、プロフェッショナルとして信念を持って仕事にあたることで、お客様のニーズに的確に応え、新しい価値を提供し続けていきます。
- ② 健全な企業活動を通じて、常に信頼される存在であり続けます。
社会的に存在意義のある会社であり続ける、当社に保わる人々（ステークホルダー）と共に発展し続けます。
- ③ 環境との調和をはかり、明るい未来の実現に貢献します。
人と社会にやさしい商品・サービスの提供をはじめ、当グループのすべての活動において環境を優先的に考え行動していきます。
- ④ 個性を活かし、総合力を発揮できる魅力ある企業風土を育みます。
個々が、自己研鑽に励み個性を磨くと共に、協力し切磋琢磨することで総合力を発揮できる、魅力があり、働き甲斐のある企業となります。

CSポリシー

- ・お客様満足度を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- ・お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- ・お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- ・お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- ・お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。

《〈当中間期の経営環境と営業概況〉》

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に景気全体としては回復基調を持続いたしました。一方、当業界におきましては、住宅建設は総じて堅調であったものの、ビル建築におきましては、全体として依然低調に推移いたしました。

また、価格競争の激化や昨年秋頃からのさらなるアルミ地金の高騰等、引き続き厳しい市場環境が続きました。

このような中で当社グループは、昨年6月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社との事業統合を行い、統合効果の早期創出と市場競争力の強化に向けて、販売と営業サポート部門が一体となったエリア戦略の推進や、住宅部門における新・代理店支援システムの開発等を進めてまいりました。また、販売・営業サポート部門への戦略的な人材投入を行い、営業力の強化を図るとともに、マーケティング部門での技術力・商品開発力の強化にも注力してまいりました。加えて、アルミ地金や諸資材の高騰に対処すべく価格改定を行い、浸透に向けて取り組みを進めてまいりました。生産・購買面では、引き続き原材料の高騰を受けて、さらなるコストダウンの実行と最適生産を行い、競争力のある商品を市場投入することでグループ全体としての収益力の向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、マテリアル事業では、安定供給力と提案力を活かし、高付加価値加工品比率を高めるとともに、産業機械分野や輸送機材分野への拡充に向けた取り組みを実践するなど、シェアの拡大と新規市場開拓に向けて積極的な展開を行ってまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は連結販売会社が増加したことと価格改定等により、1,771億04百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、経常利益につきましては、アルミ地金・部品などの高騰影響やビル部門における競争激化と値上げ浸透の未達等により17億02百万円（前年同期比44.2%減）、中間純利益は前年同期に対して特別利益が減少したことと、当中間期に特別損失として合併費用や固定資産処分損等を計上したことにより1億39百万円（前年同期比87.3%減）となりました。

《〈今後の見込み〉》

今後の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移するなど、民間需要に支えられて底堅く景気回復が続くものと見込まれます。

しかしながら、当業界におきましては、住宅着工は、景気回復に伴う雇用・所得改善が進むことから、比較的堅調に推移するものと思われませんが、ビル建設市場におきましては、厳しい環境に置かれるものと思っております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年から実施しております価格改定は確実に定着化に向けて推進させてまいります。また、収益体質の強化を最優先課題として、統合効果の早期創出に向けた事業改革をはじめ業務改革を実行してまいります。

一つには、「販売網の選択と集中」をスピード上げて推進し、流通再編・強化と営業効率の向上を図ってまいります。特に、住宅部門においては販売網の再構築と商流変更を完遂し、早急に収益体質を確立するとともに、新・代理店支援システムを今春までに立ち上げて、代理店機能強化に向けた各種施策を推進いたします。二つ目には、物流改革を実行し物流総コストの圧縮に努めます。三つ目には、業務プロセスを見直し、標準化と集約化を進めて、最適人員配置と人的資源の有効活用を目指した業務改革を実行いたします。

このように、収益改善施策を徹底的に推し進めて着実に収益力の向上に繋げてまいります。加えて、マーケティング本部と各事業本部との連携した市場直結型の事業開発や商品・技術開発を実践し、さらなる営業力の強化と合わせて拡大営業を展開いたします。

生産面におきましては、概ね商品の一本化が終了したことを踏まえて、最適生産と最適コストに向けた生産ラインの再構築と生産拠点の再編・集約化を早期に実施いたします。そして、徹底的なコストダウンとスケールメリットを活かした生産効率を追求し、コスト競争力のある商品を市場に投入することで、グループ

全体としての収益力の向上に努めてまいります。

マグネシウムを含めたマテリアル事業につきましては、半導体・液晶関連設備への投資が伸びている産業機械分野や、環境負荷低減に向けた動きが活発な輸送機材分野が牽引役となり需要が活発化することを予測しております。これらを踏まえまして、強みである押出から加工・組立までの一貫性を活かし、大型型材の用途開拓と販路拡大を推進するとともに、加工品比率向上による高付加価値製品を市場展開することでシェアの拡大を図ってまいります。また、同事業の分社化につきましては、本年6月の設立に向けて事業再編委員会の中で準備を進めているところであります。このようにグループ全体としての収益体質の確立を最優先課題とし、徹底した収益改善施策を推進して強固な事業基盤を確立させて、三協立山アルミの企業ブランドの浸透と向上に努めてまいります。

以上を踏まえて、第4期通期の業績予想につきましては、連結売上高3,640億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益30億円を見込んでおります。

《〈株主の皆様へ〉》

当中間期の配当金につきましては、1株当たり2円50銭とさせていただきます。

当社グループは、お客様満足向上指針としてCSポリシーを定め、お客様満足第一に成長と発展を目指して邁進いたします。また、社会から信頼され継続的に発展することが企業としての社会的責任であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化と、企業価値の向上を最優先課題として取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは平成19年6月に完了予定のグループ再編による統合効果や市場環境を考慮の上、平成21年（第6期）を最終年度とする中期経営目標を策定、その達成に向け様々な施策に取り組んでいます。こうした中で、近年のアルミ地金価格の高騰などによる生産コスト上昇の影響やグループ再編の進捗、中期経営目標達成の見通し等、株主様から寄せられた質問にお答えいたします。

中期経営目標について



中期経営目標（第6期・平成21年5月期） 達成の見通しは？

中期経営目標発表時（平成18年1月26日）以後、アルミ地金価格の高騰・市場での価格圧力等、市場環境は大きく変動しています。現在はアルミ地金価格の影響を吸収すべく、販売価格の値上げ浸透、収益改善、物流改革、業務改革に取り組むとともに、今後は事業会社の合併効果やSTプロダクトでの生産統合効果が本格的に表れてくと予測しています。統合の一時的な費用や次世代基幹サッシの開発費用等も今期で終息し、今後は合併や商品統合の効果が収益の向上に寄与することとなるため、「平成21年5月期売上高3,800億円、経常利益190億円」を目指し邁進します。

中期経営目標

第6期計画（平成21年5月期）

売上高	3,800億円
営業利益	200億円
経常利益	190億円

《経営管理指標》

売上高経常利益率	5.0%
総資産経常利益率 (ROA)	5.8%
有利子負債残高	800億円

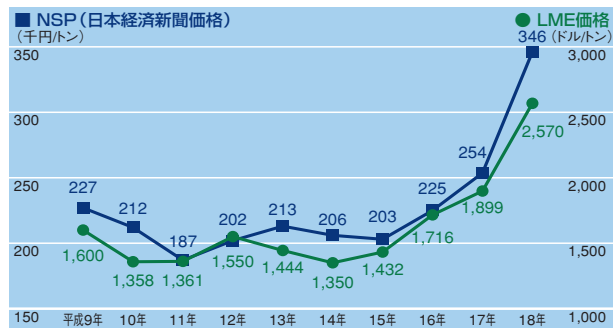
統合による資産効率の向上、利益の最大化、キャッシュ・フロー拡大による有利子負債の削減を目標として、「売上高経常利益率」「総資産経常利益率 (ROA)」「有利子負債残高」の3つの連結管理指標を掲げています。

生産コスト上昇への取り組み

Q アルミ地金など原材料価格の高騰の影響については？

アルミ地金や諸資材など原材料価格の高騰が続いており、今期の影響額は前期に比べ84億円増になると予測しています。利益計画の達成に向け、価格改定を着実に進めていきます。今期は85億円の値上げ実施を計画しており、生産コストの上昇分を吸収するとともに、物流改革や収益改善の取り組みとあわせ、強固な収益体質を築いていきます。

●アルミ地金価格の推移



Q 当中間期の販売価格の値上げ効果とその浸透状況については？

全体としては、ほぼ計画どおりに価格改定を進めてきました。部門別では、住宅建材部門は計画を上回る価格改定を進めることができましたが、ビル建材部門では市場での価格圧力が強く、厳しい状況が続いております。今後もアルミ地金価格の高止まりが予測されることから、ビル建材部門でも価格改定を浸透させ、計画達成に向け取り組んでいきます。

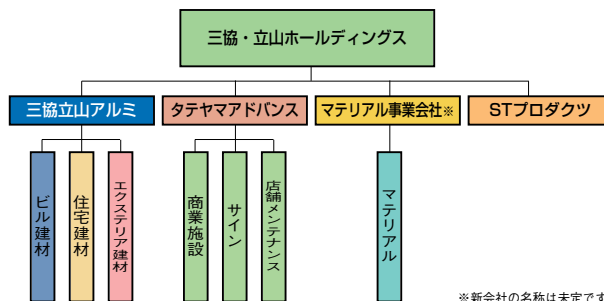
グループ再編の進捗状況

Q マテリアル部門の分社化に向けての進捗状況は？

平成19年6月1日付でマテリアル部門を分社化し、製造から販売までの一貫体制の形態として会社を設立し、「三協・立山ホールディングス」の子会社とするための準備を進めています。引き続き輸送機材、液晶・半導体分野等をターゲットに、加工領域の拡大と加工技術の強化を図り、高付加価値商品を営業展開するとともに、技術提案体制の強化により、大型形材の新用途の発掘・拡大を目指してまいります。

平成19年6月1日(予定) グループ体制

- ①合併会社「三協立山アルミ」よりマテリアル事業を分社化します。非建材分野での競争力・販路強化を図るべく、加工部門を持った製販一体体制とします。
- ②商業施設関連事業会社「タテヤマアドバンス」を当社子会社とします。
- ③STプロダクツは、建材事業の生産会社およびアルミ形材の供給会社として、引き続きコスト削減、品質向上に努めてまいります。



※新会社の名称は未定です。

事業領域と当中間期における状況

ビル建材事業



25.0%

ビル建材事業では、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズ、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズ、高性能省エネサッシシステム「アームス」の積極的な拡販を推進するとともに、ビルの外壁やサッシの改修に対応した「MTG-70・HOOK工法（改装カバー工法）」や店舗向けサッシ「STフロント」を発売いたしました。また、手摺の改装やチェーン店舗物件の受注などに注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

さらに、統合効果を上げるべく、樹脂サッシプロジェクトでは差別化戦略商品である樹脂サッシ「エコ・フェンスターⅡ」の拡販を行

うとともに、マンションプロジェクトではサッシ・手摺などトータルな織り込み提案営業の推進や環境配慮商品などの販売強化を図ってまいりました。また、利益優先の選別受注や価格改定の徹底・値戻しを推進するとともに、さらなる経費削減や業務の効率化を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は441億92百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、ビル建材市場の競争激化などにより、営業利益は33億31百万円の損失計上となりました。

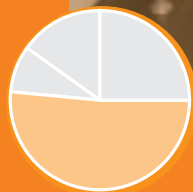


手摺施工例



STフロント

住宅建材事業



51.5%

住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズ、大開口サッシ「ビューアート」、アルミモダンインテリアシステム「アミス」の拡販を図るとともに、新玄関ドア・引戸シリーズ、木質インテリア建材の基幹商品をリニューアルした「ウッデリアIS」シリーズなど、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、支店の営業力強化に向けた本社サポート機能・体制の強化、ルート部門での代理店販売網の活性化を図り、地域・顧客特性に応じたきめ細やかな販売政策を押し進め、流通との信頼関係強化による販売網・販売拠点の拡充を図ってまいりました。さらに多棟数ビルダーへの販売体制、納材体制の強化による売上拡大、リフォーム支援事

業の「一新助家」の強化に取り組んでまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は建物の正面の空間を演出する「アクセントリア」、新発想の屋根「M.シェード」等を発売し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、メッシュ門扉をリファインし、防犯性・施工性を向上させるなど他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は912億39百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は40億71百万円（前年同期比1.6%減）となりました。



ウッデリアIS



アクセントリア

商業施設事業



8.4%

商業施設部門では、新型の Gondra（商品陳列棚）「クリスタルガード」を発売し、成長業態のドラッグストアを中心に新規開拓を積極的に行い拡販に努めてまいりました。また、総合スーパーやホームセンターなど大型改装の受注獲得や家電量販店の物件増加に対応した営業を強化するとともに、内装工事、店内サインも含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。

サイン部門では、LED満空室表示付き「パーキングサイン」を発売し、駐車場関連の需要増に対応し効果的に拡販いたしました。また、LED矢印点滅スタンド「イン

パクション」などを発売し新規開拓に努めるとともに、大手コンビニエンスストア本部などへの提案営業を推進いたしました。加えて、企業の統合・合併に伴う特需物件の獲得・拡販に向け、情報の共有化や進捗管理を徹底し受注獲得に努めてまいりました。

ストア部門では、大手コンビニエンスストアの新規エリア進出に対し、施工管理担当者を配置するなど、新規受注の獲得に向け積極的に営業を展開してまいりました。

その結果、売上高は148億80百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は5億17百万円（前年同期比98.5%増）となりました。



クリスタルガード



パーキングサイン

マテリアルその他事業



15.1%

マテリアル部門では、輸送機材、液晶・半導体製造設備を中心とした産業機械関連などの成長分野へターゲットを絞り込み、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、「液晶用硝子搬送パレット」や「トラックボディパーツ」などのオリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを活かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

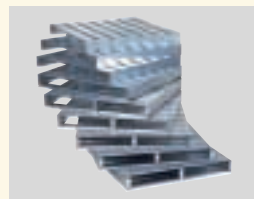
さらに、技術提案体制の強化による新用途の発掘・拡大や大型アルミニウム材やマグネシウム材のさらなる需要開拓を進めるとともに、チーム営業の推進による技術提案・サポート体制や流通と

の連携を強化し、加工領域の拡大と加工技術の強化を図ってまいりました。また、顧客視点による顧客要望の実現に向け、徹底した初期流動・進捗管理による納期精度アップを図り信頼性向上に努めるとともに、継続的なVA・VE活動による主要加工品の加工費削減に取り組んでまいりました。加えて、収益改善に向け、アルミ地金価格に連動した適正価格への改定を行い適正利益の確保を図りました。

その結果、売上高は267億93百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は19億23百万円（前年同期比6.1%増）となりました。



押出形材



アルミパレット

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)
資産の部			
流動資産	164,332	159,255	154,509
現金及び預金	19,188	22,550	21,357
受取手形及び売掛金	96,619	89,978	90,073
有価証券	1	61	11
たな卸資産	46,702	43,220	38,194
その他	4,213	5,933	6,939
貸倒引当金	△ 2,393	△ 2,489	△ 2,067
固定資産	143,732	153,934	147,152
有形固定資産	118,483	121,617	120,631
建物及び構築物	40,739	42,750	41,673
機械装置及び運搬具	16,726	15,701	17,067
土地	57,150	58,482	57,802
その他	3,866	4,683	4,088
無形固定資産	1,595	2,082	1,741
投資その他の資産	23,653	30,234	24,779
投資有価証券	18,692	21,033	19,198
その他	11,004	16,147	11,974
貸倒引当金	△ 6,042	△ 6,946	△ 6,393
資産合計	308,065	313,190	301,661

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)
負債の部			
流動負債	171,983	173,606	164,364
支払手形及び買掛金	88,797	81,882	83,934
短期借入金	40,597	41,347	42,180
1年以内に返済予定の長期借入金	19,491	18,689	18,772
その他	23,097	31,686	19,477
固定負債	62,424	64,994	63,525
社債	50	50	50
転換社債型新株予約権付社債	6,999	6,999	6,999
長期借入金	35,850	35,108	36,949
退職給付引当金	6,588	9,280	7,197
役員退職給与引当金	270	1,044	859
その他	12,666	12,512	11,470
負債合計	234,408	238,601	227,890
少数株主持分			
少数株主持分	—	426	—
資本の部			
資本金	—	15,000	—
資本剰余金	—	37,519	—
利益剰余金	—	23,417	—
土地再評価差額金	—	212	—
其他有価証券評価差額金	—	3,966	—
自己株式	—	△ 5,953	—
資本合計	—	74,162	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	313,190	—
純資産の部			
株主資本	68,831	—	69,733
資本金	15,000	—	15,000
資本剰余金	37,552	—	37,553
利益剰余金	22,303	—	23,175
自己株式	△ 6,025	—	△ 5,994
評価・換算差額等	4,039	—	3,643
其他有価証券評価差額金	3,518	—	3,321
繰延ヘッジ損益	221	—	168
土地再評価差額金	221	—	63
為替換算調整勘定	77	—	90
少数株主持分	786	—	393
純資産合計	73,656	—	73,771
負債及び純資産合計	308,065	—	301,661

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
売上高	177,104	163,961	340,615
売上原価	138,185	124,347	264,748
売上総利益	38,919	39,613	75,866
販売費及び一般管理費	36,353	35,775	72,578
営業利益	2,566	3,838	3,288
営業外収益	843	888	2,462
営業外費用	1,707	1,675	3,515
経常利益	1,702	3,051	2,236
特別利益	330	1,024	3,346
特別損失	911	1,659	2,748
税金等調整前中間(当期)純利益	1,121	2,416	2,834
法人税、住民税及び事業税	1,073	1,094	1,593
法人税等調整額	△102	259	△187
少数株主損益	10	△35	△80
中間(当期)純利益	139	1,098	1,509

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,869	9,886	10,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△3,939	△7,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,663	△1,211	741
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	0
現金及び現金同等物の増減額	△3,374	4,734	3,583
現金及び現金同等物の期首残高	20,094	16,221	16,221
連結範囲増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,105	—	64
合併に伴う現金及び現金同等物の受入額	—	225	225
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,826	21,181	20,094

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	15,000	37,553	23,175	△5,994	69,733	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771
当中間連結会計期間変動額												
剰余金の配当			△764		△764							△764
連結会社増加による減少高			△56		△56							△56
持分法会社増加による減少高			△32		△32							△32
土地再評価差額金取崩額			△158		△158			158		158		—
中間純利益			139		139							139
自己株式の処分		△0		4	3							3
自己株式の取得				△34	△34							△34
株主資本以外の項目の 当中間期間変動額(純額)						196	53		△13	237	392	630
当中間連結会計期間変動額合計	—	△0	△871	△30	△902	196	53	158	△13	395	392	△114
当中間期末残高	15,000	37,552	22,303	△6,025	68,831	3,518	221	221	77	4,039	786	73,656

三協・立山ホールディングス株式会社（単体）

中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第4期中間期 (平成18年11月30日現在)	第3期中間期 (平成17年11月30日現在)	第3期 (平成18年5月31日現在)
流動資産	17,740	5,572	6,255
固定資産	101,271	96,528	105,088
資産合計	119,012	102,100	111,343
流動負債	13,324	7,825	9,540
固定負債	32,637	23,076	29,648
負債合計	45,962	30,902	39,189
資本金	—	15,000	—
資本剰余金	—	59,903	—
利益剰余金	—	2,714	—
自己株式	—	△6,418	—
資本合計	—	71,198	—
負債及び資本合計	—	102,100	—
資本金	15,000	—	15,000
資本剰余金	59,901	—	59,902
利益剰余金	4,627	—	3,700
自己株式	△6,478	—	△6,448
純資産合計	73,050	—	72,154
負債及び純資産合計	119,012	—	111,343

中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第4期中間期 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	第3期中間期 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	第3期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
営業収益	2,722	2,999	5,960
営業費用	987	1,238	2,436
営業利益	1,734	1,760	3,524
営業外収益	374	176	473
営業外費用	246	189	385
経常利益	1,861	1,747	3,612
税引前中間(当期)純利益	1,861	1,747	3,612
法人税、住民税及び事業税	174	135	216
法人税等調整額	△4	△15	16
中間(当期)純利益	1,691	1,628	3,379
前期繰越利益	—	1,085	—
中間未処分利益	—	2,714	—

中間株主資本等変動計算書 当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
前期末残高	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	△6,448	72,154	72,154
中間期変動額								
剰余金の配当					△764		△764	△764
中間純利益					1,691		1,691	1,691
自己株式の処分			△1	△1		4	3	3
自己株式の買取						△34	△34	△34
中間期変動額合計	—	—	△1	△1	927	△29	896	896
中間期末残高	15,000	30,000	29,901	59,901	4,627	△6,478	73,050	73,050

各社業績状況(単体)

三協立山アルミ株式会社

中間貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第62期中間期 (平成18年11月30日現在)
流動資産	126,252
固定資産	121,518
資産合計	247,771
流動負債	141,986
固定負債	30,293
負債合計	172,279
資本合計	—
負債及び資本合計	—
純資産合計	75,492
負債及び純資産合計	247,771

(注)平成18年6月1日、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社が合併し、三協立山アルミ株式会社となったため、当中間期のみを記載しております。

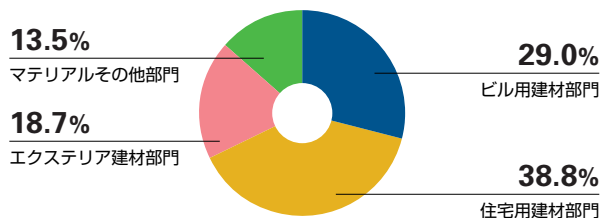
中間損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第62期中間期 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)
売上高	140,840
ビル用建材部門	40,893
住宅用建材部門	54,629
エクステリア建材部門	26,299
マテリアルその他部門	19,017
営業利益	116
経常利益	△ 357
税引前中間(当期)純利益	△ 1,069
中間(当期)純利益	△ 1,038

(注)平成18年6月1日、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社が合併し、三協立山アルミ株式会社となったため、当中間期のみを記載しております。

部門別売上高構成比 (%)



STプロダクツ株式会社

中間貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第4期中間期 (平成18年11月30日現在)	第3期中間期 (平成17年11月30日現在)	第3期 (平成18年5月31日現在)
流動資産	77,196	72,678	71,775
固定資産	17,045	16,622	17,628
資産合計	94,242	89,300	89,404
流動負債	75,001	73,216	70,929
固定負債	17,128	14,272	16,882
負債合計	92,130	87,489	87,812
資本合計	—	1,811	—
負債及び資本合計	—	89,300	—
純資産合計	2,111	—	1,591
負債及び純資産合計	94,242	—	89,404

中間損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第4期中間期 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	第3期中間期 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	第3期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
売上高	89,641	86,324	169,706
営業利益	1,127	932	△ 75
経常利益	1,016	979	781
税引前中間(当期)純利益	796	851	546
中間(当期)純利益	466	189	△ 102

STプロダクツは、三協アルミと立山アルミの生産・購買機能を集約した「生産統合会社」として、平成16年6月から本格的にスタートいたしました。

モノ作りのプロ集団として、より高い品質・サービスの提供と納期・コスト面での一層の市場競争力向上に取り組んでまいります。

Topics

「三協立山アルミ」6月1日スタート 総合力を発揮し強固な事業基盤の確立へ

01

平成18年6月1日、三協アルミと立山アルミが合併して「三協立山アルミ」が発足。新たなスタートを切りました。

両社のビル・住宅・エクステリアの建材事業を統合、マテリアルとアロイプロダクツの非建材事業も統合いたしました。また、事業横断的な組織であるマーケティング本部を新設するなど、市場直結型の事業開発・商品開発・技術開発を実現し、「総合力」を発揮した強固な事業基盤を確立してまいります。グループの中核企業として社会的な役割・使命を果たしながら持続的に発展すべく、市場での競争力を付け企業価値の向上に取り組み、全社員が心一つにして合併の「実」を具体的成果として上げていくことを発足式で決意しました。



三協立山アルミ発足式

Topics

新「CSポリシー」を策定 さらなるお客様満足追求

02

平成18年6月から三協・立山ホールディングスグループの「経営理念」「行動指針」は、グループに帰属する全社統一の理念・指針として進めています。

「新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します。」のグループ統一の経営理念のもと、お客様満足向上指針となる「CSポリシー」を三協立山アルミの発足を機に新たに策定し、企業活動を行っています。

これらはグループ全構成員が価値観、判断基準、行動基準を共通にして、経営理念の実現を目指していくための意識、行動の指針とし、いつでも内容を確認できるように携帯用のカードを作成して全構成員に配布しました。



携帯用カード

2006年度グッドデザイン賞 「ビューアート」「パステルステージ」

01

2006年度グッドデザイン賞（財団法人日本産業デザイン振興会主催）に、住宅用大開口サッシ「ビューアート」と集合住宅用アルミ手すり「パステルステージ」が選ばれました。

◇ビューアート

デザインと性能を高次元で両立させた住宅用断熱サッシ。スリムな框見付で意匠の統一をはかり、すっきりとシャープな印象に仕上がっています。

「限りなくシンプルにするという単純かつ困難なテーマを既製品で実現させた」として評価されました。



「ビューアート」

◇パステルステージ

シンプルモダン建築にマッチするデザインのガラスとアルミ枠を一体化した墜落防止手すり。高層マンションの耐風圧設定をクリアした高い安全性も備えています。

「シンプルな景観を形成すると同時に、ディテールの造形処理まで一貫した高い完成度を持っている」と評価されました。



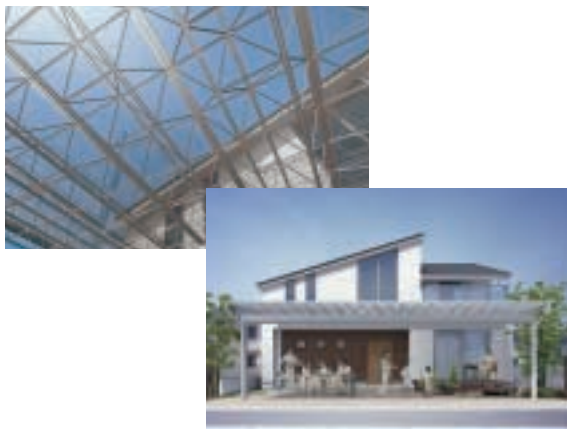
「パステルステージ」

New Products

エクステリア新ブランド「ミューテリア」 第1弾商品「M.シェード」を発売

新しい価値・新しい空間づくりの提案をテーマとするエクステリア建材事業本部は、事業コンセプトを積極的に展開する新ブランドとして、先進性を象徴する新ブランド「MUTERIOR（ミューテリア）」を立ち上げました。その第1弾として、住宅エクステリア業界で初めて“アルミプレートトラス構造”を採用した「M.シェード」を発売し、新しい需要の創出と提案、商品の差別化を図っています。（平成18年10月発売）

「M.シェード」は、透明感のある大きな屋根で庭全体を覆うことで、天候に左右されない屋外空間の多目的な活用を提案する新発想のシェードです。プレートトラス構造により、屋根の存在を感じさせない透明感のある大空間を演出します。



「M. シェード」

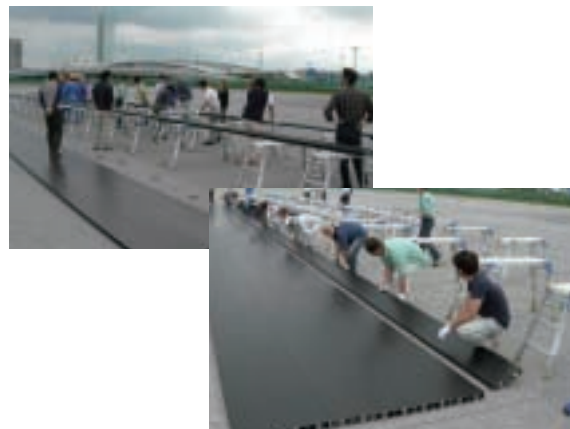
New Products

昭和基地向けヘリポート用デッキに採用 「アルミデッキ」軽量・高強度・施工性

マテリアル事業本部がエアロファシリティ株式会社（東京）へ提供している「アルミデッキ」が、南極観測隊基地（昭和基地）のヘリポート用デッキに採用されました。

南極の厳しい環境下で設置されるものとして、アルミ型材の高い強度、軽量（従来のアスファルトやコンクリート製との重量比較で約5分の1に軽減）、施工性（組立作業の容易さ）等から採用されたものです。

アルミ製デッキは、南極観測隊基地のメインヘリポートとして設置されるもので、平成18年10月には、隊員らが参加して組立・分解訓練が行われました。



デッキの組立訓練

会社概要

会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
(英文名称 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.)

本社所在地 〒933-8610
富山県高岡市早川70番地

設立年月日 平成15年12月1日

資本金 150億円

従業員数 196名

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	川村人志
代表取締役社長	要明英雄
取締役副会長	竹平栄太郎
取締役副社長	長ヶ部武徳
専務取締役	大寺幸治
常務取締役	駒方米弘
取締役	小山智克
取締役	島勲
取締役	藤田衛治
常勤監査役	中川守男
監査役	立浪重建
監査役	清澤繁樹
監査役	山本毅

主要グループ会社の概要

会社名 三協立山アルミ株式会社

所在地 〒933-8610
富山県高岡市早川70番地

設立 平成18年6月1日

資本金 283億99百万円

代表者 代表取締役社長 川村人志

決算期 5月

従業員数 3,424名

事業内容 ビル用建材・住宅用建材・エクステリア建材の開発・販売・アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の販売

U R L <http://www.sankyotateyama-al.co.jp/>

会社名 STプロダクツ株式会社

所在地 〒933-8602
富山県高岡市早川550番地

設立 平成16年3月1日

資本金 10億10百万円

代表者 代表取締役社長 島勲

決算期 5月

従業員数 3,495名

事業内容 アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、建材・非建材形材等の製造・加工・販売

U R L <http://www.st-products.co.jp/>

■株式の状況

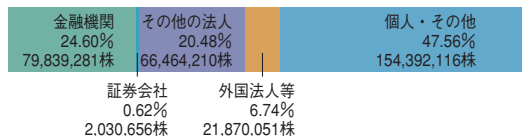
発行可能株式総数	496,000,000株
発行済株式の総数	324,596,314株
株主数	29,536名

■大株主（上位10名）

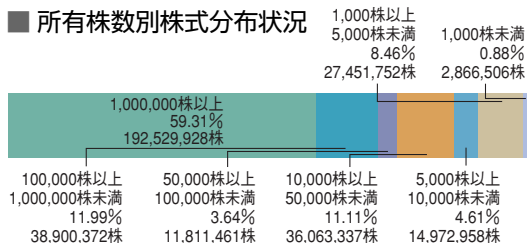
株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
住友化学株式会社	18,572	5.72
三協・立山社員持株会	12,667	3.90
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	12,043	3.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	9,969	3.07
住友信託銀行株式会社	9,717	2.99
竹平和男	9,226	2.84
株式会社北陸銀行	7,589	2.34
住友軽金属工業株式会社	6,208	1.91
モルガンスタンレー・アンド・カンパニー		
インターナショナル・リミテッド	5,060	1.56
三協アルミ社友会	4,907	1.51

(注) 当社は、自己株式18,964,372株を保有しております。

■所有者別株式分布状況



■所有株数別株式分布状況



■株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日

定時株主総会 8月

基準日 定時株主総会 5月31日
 期末配当 5月31日
 中間配当 11月30日

上場証券取引所 東京 大阪

公告の方法 日本経済新聞および北日本新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

<郵便物送付先> 〒183-8701
 東京都府中市日鋼町1番10

<電話照会先> 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求)
 ☎0120-175-417
 (その他のご照会)
 ☎0120-176-417

<インターネットホームページURL> <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社
 全国各支店

単元未満株式の買取請求および買増請求の取り扱い

単元（1,000株）未満の株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人事務取扱場所または同取次所でお取り扱いいたします。お手続きなどの詳細につきましては、上記電話照会先までお問い合わせください。
 なお、株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社等へご照会ください。

配当金の受取方法について

配当金のお受取りにつきましては、従来の①郵便局窓口でお受取りいただく窓口払い、②ご指定の銀行等預金口座へお振込する振込払いの方法に加え、新たに③郵便貯金口座（通常貯金口座）への振込によるお受取りが可能となりました。お手続きなどの詳細につきましては、上記電話照会先までお問い合わせください。